



## 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行  
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古出 哲彦  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 相場 実  
四半期報告書提出予定日 平成27年11月24日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日

TEL 0258-36-4111  
平成27年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	10,554	△2.2	2,209	35.5	1,471	60.9
27年3月期中間期	10,800	△3.8	1,629	7.3	914	△3.1

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △593百万円 (—%) 27年3月期中間期 3,585百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	14.83	14.77		
27年3月期中間期	9.22	9.20		

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
28年3月期中間期	1,418,998	78,860			5.5	
27年3月期	1,397,729	79,675			5.6	

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 78,420百万円 27年3月期 79,256百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,180	△13.0	1,980	20.9	19.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	100,014,000 株	27年3月期	100,014,000 株
28年3月期中間期	798,182 株	27年3月期	850,122 株
28年3月期中間期	99,191,683 株	27年3月期中間期	99,141,100 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	10,389	△2.3	2,181	37.1	1,455	55.4
27年3月期中間期	10,634	△3.9	1,590	8.5	936	2.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	14.67
27年3月期中間期	9.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	1,417,916		77,615			5.4
27年3月期	1,396,630		78,419			5.6

(参考)自己資本 28年3月期中間期 77,521百万円 27年3月期 78,341百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	△12.1	1,960	18.7	19.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間決算補足説明資料の入手方法)

中間決算補足説明資料は第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
中間連結損益計算書	P. 4
中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
（継続企業の前提に関する注記）	P. 8
4. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12

（参考資料）

平成27年度 第2四半期決算（中間決算）説明資料

## 1. 当中間期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、公共投資が弱い動きを続けたことに加え、アジア新興国等の景気の減速から輸出が弱含むなど、一部に鈍い動きがみられました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、緩やかな回復を続け、個人消費や住宅投資が持ち直しを続けたほか、企業収益や企業の景況感も改善いたしました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、資金利益が減少したものの、経費や実質与信関係費用が減少したことなどにより、前年同期比5億80百万円増加の22億9百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、経常利益の増加などにより、前年同期比5億57百万円増加の14億71百万円となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆4,189億98百万円（前年度末比212億69百万円増加）、純資産は788億60百万円（前年度末比8億15百万円減少）となりました。主要科目につきましては、貸出金は9,582億67百万円（前年度末比112億29百万円増加）、有価証券は3,728億5百万円（前年度末比108億59百万円増加）、預金等（預金＋譲渡性預金）は1兆3,025億55百万円（前年度末比199億56百万円増加）となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成27年5月8日の公表数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	62,783	67,542
商品有価証券	155	98
金銭の信託	2,987	3,000
有価証券	361,946	372,805
貸出金	947,038	958,267
外国為替	2,601	2,669
その他資産	9,598	2,981
有形固定資産	14,475	14,289
無形固定資産	800	824
繰延税金資産	63	64
支払承諾見返	2,190	3,093
貸倒引当金	△6,912	△6,639
資産の部合計	1,397,729	1,418,998
<b>負債の部</b>		
預金	1,282,599	1,262,455
譲渡性預金	—	40,100
コールマネー及び売渡手形	962	959
借入金	14,530	16,130
社債	3,000	3,000
その他負債	7,822	8,650
賞与引当金	660	731
役員賞与引当金	21	14
退職給付に係る負債	647	293
睡眠預金払戻損失引当金	207	200
偶発損失引当金	236	232
利息返還損失引当金	8	11
繰延税金負債	3,338	2,441
再評価に係る繰延税金負債	1,828	1,823
支払承諾	2,190	3,093
負債の部合計	1,318,053	1,340,138
<b>純資産の部</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	42,241	43,473
自己株式	△225	△211
株主資本合計	60,224	61,470
その他有価証券評価差額金	15,874	13,835
土地再評価差額金	2,486	2,475
退職給付に係る調整累計額	670	638
その他の包括利益累計額合計	19,031	16,949
新株予約権	77	93
非支配株主持分	340	346
純資産の部合計	79,675	78,860
負債及び純資産の部合計	1,397,729	1,418,998

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
経常収益	10,800	10,554
資金運用収益	8,979	8,718
（うち貸出金利息）	6,991	6,720
（うち有価証券利息配当金）	1,943	1,950
役務取引等収益	1,102	1,094
その他業務収益	436	436
その他経常収益	281	304
経常費用	9,170	8,344
資金調達費用	380	384
（うち預金利息）	316	310
役務取引等費用	826	861
その他業務費用	183	136
営業経費	6,973	6,423
その他経常費用	805	539
経常利益	1,629	2,209
特別利益	0	9
固定資産処分益	0	9
特別損失	90	65
固定資産処分損	26	4
減損損失	27	60
関係会社株式売却損	36	—
税金等調整前中間純利益	1,539	2,153
法人税、住民税及び事業税	167	617
法人税等調整額	443	57
法人税等合計	611	675
中間純利益	928	1,478
非支配株主に帰属する中間純利益	13	6
親会社株主に帰属する中間純利益	914	1,471

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
中間純利益	928	1,478
その他の包括利益	2,657	△2,071
その他有価証券評価差額金	2,662	△2,038
退職給付に係る調整額	△5	△32
中間包括利益	3,585	△593
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,571	△599
非支配株主に係る中間包括利益	13	6

㈱大光銀行（8537）平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	42,010	△239	59,980
会計方針の変更による累積的影響額			△926		△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	41,084	△239	59,054
当中間期変動額					
剰余金の配当			△247		△247
親会社株主に帰属する中間純利益			914		914
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		14	12
自己株式処分差損の振替		2	△2		—
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	677	14	691
当中間期末残高	10,000	8,208	41,761	△224	59,745

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,203	2,315	71	11,589	35	319	71,925
会計方針の変更による累積的影響額							△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,203	2,315	71	11,589	35	319	70,998
当中間期変動額							
剰余金の配当							△247
親会社株主に帰属する中間純利益							914
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							12
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩		△12		△12			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,662		△5	2,657	13	12	2,683
当中間期変動額合計	2,662	△12	△5	2,644	13	12	3,362
当中間期末残高	11,866	2,302	65	14,234	49	331	74,361



株大光銀行(8537)平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	42,241	△225	60,224
当中間期変動額					
剰余金の配当			△247		△247
親会社株主に帰属する中間純利益			1,471		1,471
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		14	11
自己株式処分差損の振替		2	△2		—
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,232	13	1,246
当中間期末残高	10,000	8,208	43,473	△211	61,470

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,874	2,486	670	19,031	77	340	79,675
当中間期変動額							
剰余金の配当							△247
親会社株主に帰属する中間純利益							1,471
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							11
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩		△10		△10			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,038		△32	△2,071	16	5	△2,050
当中間期変動額合計	△2,038	△10	△32	△2,082	16	5	△814
当中間期末残高	13,835	2,475	638	16,949	93	346	78,860

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	62,783	67,542
商品有価証券	155	98
金銭の信託	2,987	3,000
有価証券	361,791	372,635
貸出金	947,133	958,433
外国為替	2,601	2,669
その他資産	8,451	1,806
その他の資産	8,451	1,806
有形固定資産	14,474	14,289
無形固定資産	799	822
支払承諾見返	2,190	3,093
貸倒引当金	△6,737	△6,476
資産の部合計	1,396,630	1,417,916
<b>負債の部</b>		
預金	1,282,602	1,262,456
譲渡性預金	—	40,100
コールマネー	962	959
借入金	14,530	16,130
社債	3,000	3,000
その他負債	7,343	8,215
未払法人税等	442	532
リース債務	520	488
資産除去債務	115	116
その他の負債	6,265	7,078
賞与引当金	657	727
役員賞与引当金	21	14
退職給付引当金	1,614	1,210
睡眠預金払戻損失引当金	207	200
偶発損失引当金	236	232
繰延税金負債	3,015	2,134
再評価に係る繰延税金負債	1,828	1,823
支払承諾	2,190	3,093
負債の部合計	1,318,211	1,340,301

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	41,997	43,212
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	40,206	41,421
固定資産圧縮積立金	7	6
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	19,198	20,415
自己株式	△225	△211
株主資本合計	59,980	61,210
その他有価証券評価差額金	15,874	13,835
土地再評価差額金	2,486	2,475
評価・換算差額等合計	18,361	16,311
新株予約権	77	93
純資産の部合計	78,419	77,615
負債及び純資産の部合計	1,396,630	1,417,916

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
経常収益	10,634	10,389
資金運用収益	8,962	8,702
（うち貸出金利息）	6,972	6,705
（うち有価証券利息配当金）	1,945	1,950
役務取引等収益	1,016	1,006
その他業務収益	396	392
その他経常収益	258	287
経常費用	9,043	8,208
資金調達費用	380	384
（うち預金利息）	316	310
役務取引等費用	765	792
その他業務費用	183	136
営業経費	6,929	6,375
その他経常費用	784	519
経常利益	1,590	2,181
特別利益	0	9
特別損失	54	65
税引前中間純利益	1,537	2,125
法人税、住民税及び事業税	157	612
法人税等調整額	444	57
法人税等合計	601	670
中間純利益	936	1,455

㈱大光銀行（8537）平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	5	21,000	18,956	41,752	△239	59,722
会計方針の変更による累積的影響額								△926	△926		△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	5	21,000	18,029	40,826	△239	58,795
当中間期変動額											
剰余金の配当								△247	△247		△247
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								936	936		936
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△2	△2						14	12
自己株式処分差損の振替			2	2				△2	△2		—
土地再評価差額金の取崩								12	12		12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	698	698	14	712
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	5	21,000	18,728	41,524	△224	59,508

㈱大光銀行（8537）平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,203	2,315	11,518	35	71,276
会計方針の変更による累積的影響額					△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,203	2,315	11,518	35	70,349
当中間期変動額					
剰余金の配当					△247
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					936
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					12
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩		△12	△12		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,662		2,662	13	2,676
当中間期変動額合計	2,662	△12	2,650	13	3,376
当中間期末残高	11,866	2,302	14,168	49	73,726

株大光銀行(8537)平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	7	21,000	19,198	41,997	△225	59,980
当中間期変動額											
剰余金の配当								△247	△247		△247
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								1,455	1,455		1,455
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△2	△2						14	11
自己株式処分差損の振替			2	2				△2	△2		—
土地再評価差額金の取崩								10	10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	1,216	1,215	13	1,229
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	6	21,000	20,415	43,212	△211	61,210



㈱大光銀行(8537)平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,874	2,486	18,361	77	78,419
当中間期変動額					
剰余金の配当					△247
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					1,455
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					11
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩		△10	△10		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,038		△2,038	16	△2,022
当中間期変動額合計	△2,038	△10	△2,049	16	△804
当中間期末残高	13,835	2,475	16,311	93	77,615